

ネイチャーポジティブ(p.49参照)

ここでは、環境省ecojin¹⁾に記載された解説が参考になるので紹介します。

ネイチャーポジティブとは日本語訳で「自然再興」といい、「生物多様性を回復軌道に乗せるため、生物多様性の損失を止め、反転させる」ことを指します。今の地球は過去1,000万年間の平均と比べて10倍～100倍もの速度で生物が絶滅していくなど、いわゆるマイナスの状態にあります。

この状況から、これまでの自然環境保全の取り組みだけでなく、経済から社会、政治、技術までの全てにまたがって改善を促していくことで、自然が豊かになっていくプラスの状態にしていこうというのがネイチャーポジティブの趣旨です。

2022年12月に開催された生物多様性条約第15回締約国会議（COP15）や、G7 2030年自然協約などにおいてもその考え方が掲げられるなど、国際的な認知度も高まっているキーワードです。

参考文献

- 1) 環境省ecojin HP : <https://www.env.go.jp/guide/info/ecojin/eye/20240214.html> (4行目「自然」を「生物多様性」に改変)

自然共生研究センター 林田寿文

●研究資料紹介

題名：下水道用硬質瀝青管の実態及び管理に関する研究

執筆者：下水道研究室

担当研究室等：下水道研究室

番号：国総研資料 第 1272 号

発行年月：2024年3月

概要：1970年代に主に下水道用取付け管として導入された硬質瀝青管について、本研究では、地方公共団体へのアンケート調査、諸外国の文献調査及び実際に布設されていたサンプルを用いた各種試験等より、その特性及び管理における留意点を整理した。

<https://www.nilim.go.jp/lab/bcg/siryoutnn/tnn1272.htm>

題名：国土技術政策総合研究所「研究開発機関の評価」報告書（平成30年度～令和4年度）

担当研究室等：研究評価・推進課

番号：国総研資料 第 1273 号

発行年月：2024年3月

概要：本資料は、令和5年12月22日に開催した「令和5年度国土技術政策総合研究所研究評価委員会」における外部評価を踏まえ、国土技術政策総合研究所の活動（平成30年度～令和

4年度）を対象として実施した「研究開発機関の評価」の結果等を取りまとめたものである。

<https://www.nilim.go.jp/lab/bcg/siryoutnn/tnn1273.htm>

題名：令和5年度国土技術政策総合研究所研究評価委員会報告書

担当研究室等：研究評価・推進課

番号：国総研資料 第 1274 号

発行年月：2024年3月

概要：本資料は、令和5年12月22日に開催した「国土技術政策総合研究所研究評価委員会」の結果等を取りまとめたものである。

<https://www.nilim.go.jp/lab/bcg/siryoutnn/tnn1274.htm>

題名：国土技術政策総合研究所研究評価委員会 令和5年度 分科会報告書

担当研究室等：研究評価・推進課

番号：国総研資料 第 1275 号

発行年月：2024年3月

概要：本資料は、令和5年7月14日、7月18日、7月19日、10月26日、10月31日、11月14日および11月16日に開催された「令和5年度第1回～第7回国土技術政策総合研究所研究評価委員会分科会」における「令和6年度に開始する予定の研究課題及び令和4年度に終了した研究課題」についての評価結果を取りまとめたものである。

<https://www.nilim.go.jp/lab/bcg/siryoutnn/tnn1275.htm>

題名：2019～2020 修士課程「防災政策プログラム水災害リスクマネジメントコース」実施報告書

執筆者：伊藤弘之、江頭進治、岡田智幸、

鷲尾洋一、宮崎了輔

担当研究室等：水災害研究グループ

番号：土木研究所資料 第 4446 号

発行年月：2024年3月

概要：水災害・リスクマネジメント国際センター（ICHARM）は、政策研究大学院大学（GRIPS）、（独）国際協力機構（JICA）と連携し、2019年10月1日から2020年9月15日にかけて、1年間の修士課程『防災政策プログラム 水災害リスクマネジメントコース』を実施した。学生は、主として発展途上国の洪水関連災害防止・軽減に係る防災実務を担当する技術職員11人である。本コースでは、水災害被害軽減の総合的計画立案、実践活動に専門的な知識を持って参加できる実践的人材を養成することを目的としている。コース前半では主に講義・演習を実施し、コース後半では学生の個人研究のために時間を充て、完成度の高い修士論文を作成できるよう配慮した。また、日本の治水技術を学ぶために適宜現地見学や演習を実施した。本報告書は、コース内容について報告するとともにコースに対する評価を行い、次年度の改善に資するものである。

<https://thesis.pwri.go.jp/files/177616666065e949c17778f.pdf>